

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年10月7日 第206号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.09.27

ペスコフ大統領報道官、ロシア経済の安定により増税の影響は限定的との見方

9月27日付RIA Novostiによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が「ロシア経済は明らかに安定している」と発言した。ロシア政府は2026～2028年度ロシア連邦予算案を承認した。予算案においてロシア財務省は2026年以降における一連の税制刷新を提案し、これは国防と安全保障への資金提供を優先的に考慮したものであることを強調した。主な変更は次の2つである。第1に、付加価値税を現行の20%から22%に引き上げる。ただし、その際、社会的重要性を有する商品(食料品や医療品等)に関しては10%の優遇税率を維持する。第2に、ブックメーカーに対する新たな課税制度として、賭け金の5%に相当する賭博税に利潤税25%を上乗せする。記者から、付加価値税率の引き上げがロシアのビジネス環境にネガティブな影響を及ぼすのではないかという問いに対し、ペスコフ報道官は「全体としてロシア経済の安定性は明らかだ」と記者団に述べた。

2025.09.29

プーチン大統領の2026年G20サミット参加は対米関係次第

9月29日付Kommersantによると、ロシアのG20シェルパを務めるスヴェトラナ・ルカシ氏が国連総会の会場でインタビューに応じ、2026年に米国のマイアミで開催されるG20首脳会合へのプーチン大統領の参加の可能性に関する質問に回答した。同氏は、「G20サミット参加は今後の情勢およびロシアと米国等との関係次第で決まる」と述べ、決定を下すのはプーチン大統領自身であると指摘した。来年のG20サミットは2026年12月14～15日に20年ぶりに米国で開催される予定である。トランプ米大統領は9月初め、2026年のG20サミットでロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席に会うことができれば嬉しいと発言した。

2025.09.29

中国人向けロシアビザ免除に向け作業中

9月29日付RIA Novostiによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、中ロ両国が中国人観光客を対象とするロシアのビザ免除に向け省庁間で作業を進めていると語った。9月2日、中国外務省の郭嘉昆報道官は、中国は9月15日から1年間ロシア国民を対象に30日間のビザ免除制度を試験的に導入すると発表した。9月4日、プーチン大統領はロシア国民に対してビザを免除するという中国当局の友好的な決定に応え、ロシアも同様の措置を取ると発言した。ザハロワ外務報道官は、「省庁間で作業が進められている。この作業が完了次第、決定が下される見込みである」とコメントした。

2025.09.29

ロスパテント長官、外国企業がロシアで商標更新

9月29日付TASSによると、連邦知的財産庁(ロスパテント)のユーリー・ズボフ長官が、有名な外国ブランドはロシアにおける商標権の新規登録および更新登録に努めていると述べた。同長官は、「商標登録は、主に権利者の

商品を装った偽造品の販売防止のために行われている。権利者はロシア市場に一時的にアクセスできないとしても、ブランドのイメージを守ろうとしている。再参入を期待しているか否かは我々にはわからない」と語った。同長官によると、外国企業の商標更新は、自動車、家具、機械から食品に至るまで、ほぼすべての分野で行われている。ロシアにおける商標権の存続期間は10年間だが、10年ごとに更新が可能である。

2025.09.30

ショーヒンRSPP会長、政策金利が12～13%ならば国民生活は安定し始める

9月30日付Kommersantによると、ロシア産業家企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長は、ロシア中央銀行の政策金利が12～13%であれば、ロシア国民の生活は「安定し始める」と述べた。「7～8月には企業が積極的に融資リソースを利用し始めていることが確認されている。12～13%、願わくば10%の水準であれば、2026年末には生活が安定し始めるだろう」と同会長は指摘した。

2025.09.30

ショーヒンRSPP会長、外国企業の見通しにつき見解

9月30日付RIA Novostiによると、ロシア産業家企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長が、外国企業のロシア事業買い戻しオプション契約はすでに失効しつつあり、各社はロシア事業を再開するのではなく、新規参入することになるという見解を示した。同会長はTV局ロシア24のインタビューに応じ、「RenaultやNissan等、ロシアから撤退した外国企業が戻って来る可能性は低い。戻るとしても、去り方が良くなかったため、我々が彼らを受け入れることはない。多くの企業は撤退に際して合意した条件によって事業を買い戻すオプションを設定した。しかし、こうしたオプション契約の期限は原則として2～3年以下である。したがって、今後は復帰ではなく新規参入ということになる」と語った。同会長によると、オプション契約の大部分は現在まさに失効しつつあり、有効な契約についても、買い戻しの条件について定めた法的枠組みを考慮する必要がある。同会長は、「外国企業は撤退時と同じ方法で戻るべきである。つまり、外国投資監督政府委員会を通し、許可を得なければならない」と付け加えた。

2025.10.01

ノヴァク副首相、ヴァルダイ会議でロシア経済の現状と見通しを語る

10月1日付RIA Novostiによると、ロシア経済は2026～2027年に成長が安定する、とノヴァク副首相が記者団に語った。同副首相はヴァルダイ国際討論クラブの第22回年次会合において「2026～2027年に経済は安定した成長率に達し、世界平均レベルの経済成長という我々の目標を達成するだろう」と述べた。同副首相は、ロシア政府が経済の構造改革や特定産業に対する支援に関し、あらゆる必要な措置を講じていると強調した。同副首相によると、優先的な支援対象には、技術主権およびロシア経済の将来的成長を促して付加価値を生み出す産業が選定される。またノヴァク氏はロシア政府が策定した今後3年間の連邦予算案に関してコメントし、社会的義務を果たすための資金源を確保し、国の安全と経済発展を目指すことを目的に編成された、と強調した。ノヴァク副首相によれば、現状のロシア経済は「管理された冷却状態」にあり、9月末時点のインフレ率は約8%に減速し、2025年末時点では6～7%、2026年は4%にまで低下する見込みだという。また同副首相は、近い将来、経済成長の原動力である消費需要が再び増加する見通しであると指摘した。

2025.10.01

ロシア経済発展省が2025年8月の主要経済指標を発表

10月1日、ロシア経済発展省が2025年8月および同年1～8月の主要経済指標(速報)を発表した。それによると、2025年8月のGDP増減率は7月と同じ0.4%増となり、2023年4月にプラスに転じて以来、最低の伸び率となった。9月2日、ロシア中銀は2025年のGDP増減率を1.0～2.0%増と予測したが、2025年1～8月の実績は、1～7月の1.1%よりさらに低い1.0%となり、通年で1%を切る確率が高くなった。

図表1 2022～2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	1.4	1.1	0.4	1.0
鉱工業生産(同)	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.5	0.8
農業生産(同)	11.3	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	1.7	1.4	6.1	1.2
建設(同)	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	6.9	2.4	0.1	3.5
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 3.2	▲ 0.9
固定資本投資(同)	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	7.4	8.7	1.5	n.a.	4.3 ¹⁾
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	2.8	2.2
実質賃金(同)	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	4.6	n.a.	4.5 ²⁾
実質可処分所得(同)	4.5	7.7	4.1	5.2	7.1	6.1	6.0	8.9	11.1	4.1	7.3	8.7	7.0	n.a.	7.8 ¹⁾
消費者物価上昇率(同)	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	8.1	9.6
失業率(%)	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2

(注1)2025年1～6月、(注2)2025年1～7月。

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
鉱工業生産	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.5	0.8
鉱業	1.5	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.4
石炭採掘	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	7.9	1.9	1.0	4.0	3.7	1.8	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 1.6
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	2.7	1.6	2.4	5.0	2.9	2.5	3.7	▲ 2.5	2.2
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	10.5	9.6	2.4	9.5	9.8	3.7	3.6	2.4	3.2
食品加工業	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	7.8	6.0	3.4	4.5	5.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 1.2
軽工業	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	14.7	9.3	4.2	11.1	9.6	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.2
木材加工業	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	10.3	5.0	1.0	2.2	4.3	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.7
石油精製・コークス	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 3.3	▲ 1.8	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 6.3	0.0
化学工業	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	9.0	5.8	5.9	7.2	6.9	1.7	0.4	▲ 2.3	0.5
鉄鋼・金属工業	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	9.0	9.7	3.5	5.5	6.6	4.8	2.2	▲ 1.1	1.4
機械工業	▲ 5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	27.6	20.6	17.0	24.1	22.3	12.4	7.6	15.7	10.9

(出所)ロシア経済発展省。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.09.25

リマレンコ・サハリン州知事、サハリン1へのExxon Mobilの復帰の可能性に言及

9月25日付 RIA Novostiによると、サハリン州のワレリー・リマレンコ知事が国際極東エネルギーフォーラム「サハリンのエネルギー」に登壇し、「現在、大統領令によってExxon Mobilによるサハリン1への復帰の展望が拓かれている」と述べた。サハリン1は生産物分与契約の枠組みにおいて実現されている。同プロジェクトに占める外国企業のシェアは、現時点で日本のSODECOが30%、インドのONGCが20%を保有している。かつて30%を保有していた米Exxon Mobilは、2022年3月以降、同プロジェクトからの撤退を進めており、2026年1月1日までにその持分をロシア政府に売却する予定である。しかし、プーチン大統領は8月15日、同プロジェクトの持分を外国の参加企業に譲渡することを可能とする条件を大統領令第559号で示した。同大統領令によると、外国企業がサハリン1に参加するためには、①外国製の必要機材の供給契約を締結すること、②サハリン1の操業にネガティブな影響を及ぼす制裁の解除を促すこと、さらに③コンソーシアムに参加する外国企業はロシア法人である有限会社「サハリン1」の決済口座に清算ファンドへの拠出金として蓄積した額を振り込む必要がある。清算ファンドは各々の生産物分与契約の枠組みに組み込まれているもので、生産物分与契約の効力終了後におけるライセンス鉱区

の閉鎖および保存措置に必要な資金の提供を目的としたものである。こうした変更はすべて、Exxon Mobilの復帰を想定したものであると考えられていた。しかし、9月18日にロシア政府が政府指令第2559号で承認したサハリン1参加企業に対する新たな要求事項はSODECOとONGCが履行すべきものとされており、Exxon Mobilへの言及はない。9月にリャブコフ外務次官が述べたところによると、ロシアは米国とエネルギー協力に関する協議を進める意向であり、これはサハリン1に関する協力にとどまらないという。しかし、その後、Exxon Mobilのダレン・ウッズCEOはFinancial Times紙で、同社がロシアに復帰する計画はないと表明した。同社は総額46億ドル相当の同社保有資産についてロシア政府との間で交渉を進めている、という。

※2025年8月15日付ロシア大統領令第559号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/08/J_U_559_20250815.pdf

※2025年9月18日付ロシア政府指令第2559号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.09.29

韓国で引き続きロシア産石炭のシェアが拡大か

9月29日付Kommersantによると、NEFT Researchのレビューから、韓国ではオーストラリアからの一般炭輸入停止によりロシア産石炭が引き続きシェアを拡大する可能性があることが明らかになった。ロシアは2カ月連続で韓国の一般炭輸入相手国の1位を占めている。8月のロシアの韓国向け一般炭輸出量は前年同月比54.6%増の376万tであった。ロシアが首位に立った7月の輸出量は270万tで、2022年以来最高を記録した。NEFT Researchのアレクサンドル・コトフ氏は、「ロシアの石炭輸出の増加傾向は少なくとも数カ月続く見込みである。ロシア産石炭はオーストラリア産に価格でまさっている他、オーストラリア産石炭は定期的に供給が滞る」と述べている。同社のデータによると、9月19日のアジア市場における発熱量6,000kcal/kgのオーストラリア産一般炭の価格は1t当たり101.8ドル、同品位のロシア産石炭は82ドルであった。5,500kcal/kgのインドネシア産石炭は1t当たり75.3ドルとされている。ただし、一部の専門家の見解によると、この状況は一時的なものであり、二次制裁のリスクにより低価格と高品質という利点が阻害される可能性もある、という。

2025.09.30

2024年もロシアは米国の最大の核燃料輸入相手国

9月30日付RBKによると、米Bloomberg通信が、米国はロシア産濃縮ウランの輸入を禁止しているにもかかわらず、2024年もロシアが米国の最大の核燃料輸入相手国にとどまったと報じた。米国エネルギー情報局のデータによると、米国は濃縮契約に基づきサプライヤー8社から1,500万SWUを輸入し、そのうちロシアの比率は20%、フランスが18%、オランダが15%、英国が9%、ドイツが7%であった。2024年末時点で米国の民間企業のウラン在庫は前年より6%多い1億6,700万ポンド(約7万5,000t)に達した。輸入したウランの原産国はカナダ産が36%、カザフスタン産が24%、オーストラリア産が17%、ウズベキスタン産が9%、ナミビアとロシアがそれぞれ4%であった。外国で濃縮されたものが72%、米国内はわずか28%であった。Bloomberg通信によると、禁輸措置の例外的免除により輸入が継続されている。米国エネルギー省は代替調達先がない場合にはロシア産ウランの輸入を許可する可能性を残しており、Constellation Energy Corp.とCentrus Energy Corp.はすでに輸入許可を取得している。クリス・ライト・エネルギー長官は、米国ではウラン濃縮能力が不足しているため、ロシア産ウランの輸入を停止することができないことを認めている。

2025.09.30

ポーランド、ドイツの要請によりノルドストリーム爆破の容疑者を拘束

9月30日付Kommersantによると、ワルシャワ近郊のプルシュクフ市で、ドイツの捜査当局がノルドストリーム1とノルドストリーム2パイプライン爆破の容疑者とみなすウクライナ国籍のウラジミール・J氏が拘束された。同容疑者はドイツに身柄を引き渡される予定である、と当該事件の弁護士がポーランドのラジオRMF FMに伝えた。メディアは、捜査当局の情報としてダイビング・インストラクターのウラジミール・J氏が、バルト海の海底に爆発物を設置す

るために使用された可能性のある船舶アンドロメダ号に乗船していた、と報じていた。

2025.10.01

ロシアが中国向けLNG輸出拡大へ

10月1日付Expertによると、セルゲイ・ツィヴィレフ・エネルギー大臣がインタビューで、ロシアはアークティックLNG2およびサハリン2プロジェクトから中国向けのLNG輸出を拡大しようとしていると語った。同大臣によると、ロシアの中国およびインドとのエネルギー協力の見通しは非常に良好である。たとえば、各国通貨による相互決済への切り替えに向け多くの作業が行われているという。同大臣は、「中国向けとして、パイプラインによるガス輸出だけでなくLNG輸出、特にアークティックLNG2およびサハリン2プロジェクトからの輸出を増やす計画である」と述べた。9月、ガスプロムと中国のCNPCは「シベリアの力」パイプラインによるガス輸出の拡大について合意した。さらに、両国は「シベリアの力2」パイプライン建設に関する覚書にも調印した。同パイプラインはモンゴルを経由するルートで、輸送能力は年間500億m³とされている。

2025.10.01

台湾、ロシア産ナフサの世界最大の輸入国となる

10月1日付Gazeta.ruが英The Guardianの記事を引用して伝えたところによると、台湾は対ロシア制裁に加わり、ウクライナの同盟国であると自認しているにもかかわらず、半導体産業に必要な化学物質の製造に使用される石油製品ナフサをロシアから最も多く輸入した国となった。Guardianによると、2025年前半、台湾はロシアから13億ドル相当の石油製品を輸入した。2022年2月以来、台湾は49億ドル相当のロシア産ナフサ680万tを輸入しており、これはロシアのナフサの輸出全体の20%に相当する。

2025.10.01

ロシア政府、ディーゼル燃料ほかの一時的輸出禁止措置を導入

10月1日付RIA Novostiによると、9月30日、ロシア政府は、政府決定第1503号を公布し、すべての輸出業者に対し、ガソリンの輸出禁止を年末まで延長するとともに、非生産者（トレーダー、石油基地、年間生産能力100万t未満の精製会社）に対し、ディーゼル燃料、船舶用燃料、その他の軽油（ユーラシア経済連合対外経済活動商品分類コード2710 19 421 0～2710 19 429 0に該当する品目）の輸出禁止措置を導入した。非生産者に対するロシア産ガソリン輸出の禁輸は3月1日から実施されており、7月末には大手の石油精製企業にもその措置が拡大された。10月にはこの制限はトレーダーに対してのみ適用となる予定であった。ロシア政府は、需要と農作業のピーク時の安定を維持するためにこの措置を導入した、と説明している。

※2025年9月30日付ロシア政府決定第1503号の日本語仮訳に関しては近日中に以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.10.02

ハンガリー、フランスEngieから11年間で40億m³のLNGを購入する契約に調印

10月2日付Itek.ruによると、ハンガリーの石油ガス会社MVMは、2028～2038年の11年間に40億m³の液化天然ガス（LNG）を輸入する契約をフランスのEngieとの間で締結した。2024年、ハンガリーはロシア産ガスの輸入を過去最高の86億m³に増やし、ドルジバ・パイプラインによる石油の輸入も478万tに増やした。つまり、Engieとの契約は、ロシアからの輸入量のわずか4.65%を代替するにすぎない。

(2) 自動車

2025.09.25

アリハノフ産業・商業大臣、西側企業が残した自動車工場の再稼働に言及

9月25日付Primeによると、西側企業がロシアに残っていた自動車工場はすべて操業を再開している。中国企

業がロシア国内での生産に投資するようになっている、とアントン・アリハノフ産業・商業相が伝えた。アリハノフ大臣はインタビューの中で、「我々は西側企業が撤退した後の工場の操業をすべて再開させた。市場保護措置により2019年に中国からの最初の投資がHavallによって行われた」と語った。同氏はまた、自動車生産の現地化におけるリーダー格の企業の1社として、Defetooと提携しているAGRの名を挙げた。ただし同氏はこの際、「余計な圧力や問題を引き起こさないよう」、いくつかのパートナーの名を挙げることを控えた。「中国からは複数の大手企業がロシアにおいて生産現地化プロジェクトに取り組んでいる。言うまでもないことだが、これは競争を生み出す意味でも重要である。というのも、消費者は多様な車種の中から選択肢を有しているべきだからである」とアリハノフ大臣は指摘した。

2025.09.30

アリハノフ産業・商業大臣、ロシアで再稼働した工場は生産を1.5倍に増やした

9月30日付TASSIによると、外国投資家が撤退した後に自動車生産を再開した工場は、2024年に生産台数を1.5倍に増やし、14万2,000台以上を生産した、とアリハノフ産業・商業大臣が述べた。同大臣は、外国投資家が残っていた自動車工場のほぼすべてが現在稼働しており、ロシアの投資家と友好国のパートナーがともに製品の現地化を進める義務を引き受けた、と付け加えた。国内自動車メーカーと友好国からの供給によって自動車に対する国内需要は満たすことができる、と同大臣は述べた。「並行輸入による供給は補助的な手段にすぎない。並行輸入は2022年以降の最も厳しい時期に国内市場の供給を助けたただけだ。現在は、国内生産と友好国からの輸入で国内需要を十分に満たすことができる」と同大臣は述べた。アリハノフ大臣によると、ロシア当局は自動車工場、部品メーカー、関連業界と協力し、状況を大きく前進させた。その結果、2024年のロシア国内における自動車生産台数は96万7,000台を超え、前年と比べて15.3%増、2022年比で約1.5倍になった、と同大臣は指摘した。

2025.09.30

ロシア産業・商業省、自動車産業の現地化目標値の引き下げを提案

9月30日付Izvestiaによると、ロシア産業・商業省は、国内で生産される自動車の現地化の目標値を修正し、達成可能な現地化の上限値を7,000ポイントから5,500ポイントに引き下げよう提案した。目標値を変更する理由として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的なサプライチェーンの寸断による経済的変動の影響、経済的制約による需要低迷が挙げられている。さらに、自動車産業は「非友好国」による対ロ制裁の影響を被り、外国の自動車部品メーカー（非友好国企業）が撤退し、工場はロシア企業の管理下に移され、稼働を再開することとなった。今回の修正は、新規の特別投資契約（SPIC 1.0）締結および2020年1月1日～2026年1月1日に締結された特別投資契約を対象とする。同省によると、この修正により「2035年までのロシア連邦自動車産業発展戦略」に定められたものを含む現地化進展の課題の解決に向けた要件が急激に緩和されるわけではないという。

2025.09.30

ロシア産業・商業省、乗用車の廃車税の計算原則の変更を提案

9月30日付TASSIによると、ロシア産業・商業省は、2025年11月1日より、乗用車の廃車税の計算に新たな指標を導入するロシア政府決定の草案を策定した。基本税率はエンジンのタイプと排気量によって決まり、出力は累進制による増額係数に影響するというものである。「提案された決定は、最も普及しているカテゴリーの自動車の入手可能性に影響を与えない」と、アリハノフ産業・商業大臣は述べた。同大臣は、個人がエンジン出力160馬力未満の自動車をロシアに輸入する場合、廃車税支払いの際に優遇係数が引き続き適用される、と指摘した。ロシアの自動車保有台数の80%以上がこの種の自動車である。また同大臣は、新しい制度は右ハンドル車に影響しない、と述べた。2025年1～9月にロシアで登録されたエンジン出力160馬力未満の右ハンドル乗用車の割合は85%であった。2024年、極東連邦管区では約12万1,000台の右ハンドル乗用車が登録され、そのうち87%は160馬力未満だった、と同大臣は指摘した。「ちなみに、この統計はロシア全体のデータと同様だ。2025年1～9月のデータで、この割合は16万8,000台のうちの85%とほぼ同じ水準にとどまっている。つまり、この種の車両の中で最も台数の多いカテゴリーにとって今回の変更によるリスクはない」と、同大臣は述べた。

2025.10.02

中国車ブランドに対するロシア人の関心が2025年に入ってから11%増加

10月2日付TASSIによると、中国の自動車ブランドに対するロシア人の関心は2025年に11%増加したものの、潜在的購入者の大半が新しい中国車に関する十分な情報をもっていないことが露Yandex社の調査で判明した。平均して、ロシア人は9つの中国自動車ブランドを認知している。しかし、一定の消費者は中国車の将来のメンテナンス費用(全体の28%)、部品の有無に関するデータ(同23%)及び現オーナーのレビュー(同23%)に関する情報が不足していると感じている。また、保証条件(同19%)や自動車ブランドの歴史(同14%)についても詳しくは知らない人が多い。その結果、新車を選ぶ際、平均して2つの中国メーカーしか検討しない。また、70%以上のユーザーは、特定のメーカー名から車の検索を始める。ユーザーが強い関心を持っているのは、欧州と日本のブランドであり、これらの国の自動車ブランドが検索の半分を占めている。検索実績の約4分の1はロシア車に関するものである。そして韓国車と中国車に関する検索はそれぞれ10件に1件程度となっている。

(4)小売・EC

2025.09.30

中国のオンライン小売業者、M.Videoの株式比率を引き上げる可能性

9月30日付Kommersantによると、ロシアの大手家電量販店チェーンのM.Videoは、中国のオンライン小売業者JD.comとの今後の株式発行への参加に関する合意の「最終段階」にある。情報筋によると、JD.comは検討に必要な書類を受け取ったという。双方はまた、「JD.comの商品のM.Videoのウェブサイトおよび店舗での販売」や、M.Videoのオンライン販売チャネルを通じた取引拡大についても協議している。9月30日、JD.comからの関心に関する報道を受けて、M.Videoの株価は17%以上上昇した。2025年7月、JD.comは、M.Videoの株式15%を所有するドイツのCeconomy AG (MediaMarktおよびSaturnのチェーンを所有)を買収することで合意した。Ceconomyは、2018年にロシアのMediaMarkt事業を売却した際に、サフマル・グループからこの株式を取得した。2025年9月18日、ドイツの独占禁止当局はこの取引を承認済みであるが、最終決定はドイツ経済省が下すことになる。

2025.10.02

ファーストリテイリング、ロシア知的財産庁に11件の商標登録を出願

10月2日付TASSIによると、ユニクロの店舗チェーンを運営する日本のファーストリテイリングは、ロシア連邦知的財産庁(ロスパテント)に11件の商標登録を出願した。同庁のデータベースによると、すべての申請は2025年8月31日に日本から提出された。その中には、Re.Uniqlo、Blue Cycle、StyleHint、UT Uniqloのロゴが含まれている。また、Ezy、Steteco、Heattechの商標登録も出願された。9月4日、ファーストリテイリングは、ユニクロ、子会社のGU、および同社自体に関連する10件の商標登録をロスパテントに出願した。ロスパテントのデータによると、同社はすでに、ユニクロの店舗チェーンに関連する約27の商標、GUに関連する2つの商標、Fast Retailing Co.に関連する3つの商標を所有している。所有する商標の最も近い権利消失期限は2025年10月14日である(Uniqloの名称を含む2つの商標)。

2025.10.02

ロシアでスマートフォンの販売が急落

10月2日付Izvestiyaによると、スマートフォン市場は急落し、2025年第3四半期(7~9月)の販売台数は前年同期比で20%、金額ではほぼ25%減少した。2025年第3四半期にロシアでは1,400億ルーブル相当の620万台の端末が販売された、とMTSは発表した。これはロシアでのスマートフォンの販売台数が前年同期比で19%、売上高が23%減少したことを意味する。また、スマートフォン1台あたりの平均購入額も低下し、前年同期が2万3,600ルーブルであったのに対し、。2025年第3四半期には2万2,500ルーブルに低下した。MTSのデータによると、販売台数をベースとすると、最も販売台数の多かったスマートフォンのブランドはXiaomiでシェアは21%、Realmeが13%、Tecnoが13%であった(いずれも中国ブランド)。金額ベースでは、Apple(24%)がトップで、Samsung

(23%)、Xiaomi(14%)が続く。ロシア人はガジェットに対する支出を節約しており、購入台数が減少しただけでなく、より安価なモデルや仕様を選ぶようになった、と専門家は付け加えている。

2025.10.01

ロシア知的財産庁、Starbucksの商標を登録

10月1日付TASSによると、連邦知的財産庁(ロスパテント)が米国企業Starbucks Corporationの商標を登録した。同庁のデータによると、Starbucksの商標登録申請は2024年5月29日に米国から行われた。この商標は、商品及びサービスの国際分類(ニース分類)の43類として登録されており、レストラン、カフェ、軽食店が含まれる。ロシアにおけるこれら商標の有効期限は2034年5月29日である。

(5)その他

2025.09.25

チトフ大統領特別代表、ロシア産食料品が中国市場から米国製品を大量に追い出す

9月25日付TASSによると、ロシア産製品が中国市場から米国製品を大量に追い出している。中国では、ロシア産の肉製品、乳製品、菓子類、海産物および蜂蜜が、その味覚と品質の点から「ブーム」となっているという。持続可能な開発目標の達成を目的とした国際機関との連携を担当するロシア大統領特別代表のボリス・チトフ氏がインタビューでそう語った。かつて中国市場は多くの点で米国製品を志向していたが、ここ2～3年はロシア産製品のブームが起きている、と同氏は言及した。「第1に、我々は衛生要件面での調整を完全に遂行した。つまり、肉類と乳製品、両方の市場の扉を開いたのだ。今日では、牛肉も豚肉も羊肉も中国に供給できるようになっている。中国は多くの点で米国からの調達を志向していたため、こうして供給される大量の食料品が米国製品に取って代わるものとなる可能性が十分ある。かつて米国はロシア市場の黎明期に“ブッシュの足(Bush legs)”と言われた鶏モモ肉をロシアに売りつけたが、その後、ロシアはこれを自国産に完全に置き換えた。米国は中国でもあらゆる手段を使って自国の食料品、すなわち穀物、大豆、肉類の販売を推し進めた。こうした圧力が、米国からは常にかけられてきたのだ。トランプ大統領はその第1期目に、これらの製品を米国から買付けよう中国に義務付ける文書を交わした。だが、状況が変化した今、我々が中国市場における米国製品に取って代わることは十分可能である」とチトフ氏は指摘した。この際、チトフ氏は最も人気が高まっている製品として蜂蜜を挙げ、同製品が「ロシアよりもはるかに高い価格で販売されている」と強調した。同氏によると、2025年第1四半期の蜂蜜の輸出規模は前年比18%増の1,850tに達した。同氏は、ロシア産海産物についても言及した。「中国は南方の海産物は手にできるのだが、これはロシアの海産物とはまったく異なるものだ。2024年、中国はロシアの海産物を13億ドル相当買付けた。これは、前年比で50%増となる数字であった」と同氏は述べた。

2025.09.28

米国がフィンランド経由でロシア産ニッケルの輸入を継続

9月28日付Delovoy Peterburgによると、国際NGOのGlobal Witnessによる分析から、米国は2024年春にロシア産ニッケルの禁輸措置を発動したにもかかわらず、フィンランド経由で輸入を続けていることが明らかになった。同NGOによると、フィンランドは毎月約290TEUのロシア産ニッケルを輸入している。2024年4月以降、EUは13億ドル相当のロシア産ニッケルを合法的に輸入したが、3分の2はフィンランドの輸入であった。そのうち90%以上を輸入しているのはロシアのノルニッケルのフィンランド子会社Norilsk Nickel Harjavalta(NNH)である。NNHはノルニッケルのEU域内最後の工場、他の資産は売却済みである。2024年、フィンランドはノルニッケルに対する制裁を支持したが、NNHはニッケルブリケットと硫酸塩の生産を継続している。同社の製品の一部は米国に輸出されているが、形式的にはフィンランド産であるため、制裁の対象とされていない。推計によると、米国は禁輸措置を発動して以来、1億3,000万ドル相当のロシア産ニッケルを輸入した。NNHの製品の第2の輸入国はドイツで、輸入額は5,000万ドルを上回るという。

2025.10.01

ドミトリエフ大統領特別代表、Wikipediaの有力アカウントは虚偽言説マシン

10月1日付TASSによると、キリル・ドミトリエフ大統領特別代表（投資・経済協力担当）兼ロシア直接投資基金（RDIF）総裁が、オンライン百科事典Wikipediaの有力アカウントの大部分は依然として匿名であり、虚偽言説マシンの構成要素であるとの見解を示した。同代表はXに、「これらはすべて、着実に明らかになりつつある虚偽言説マシンの構成要素である」と英語で投稿した。同代表は、Wikipedia共同創設者のラリー・サンガー氏の発言に反応した米国の実業家イーロン・マスク氏の投稿に対し、上記コメントを投稿した。サンガー氏は、Wikipediaの62の有力アカウントのうち85%が匿名であると発言していた。マスク氏は以前からWikipediaの編集方針を批判し、Wikipediaへの寄付をやめるよう呼びかけていた。また、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、Wikipediaは極端な偏向の例であり、虚偽情報に満ちていると述べていた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.09.27

ザハロワ外務報道官、EUによる旅行サービスへの制裁は欧州市民自身に影響

9月27日付RBKによると、ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、EUが第19弾制裁パッケージにロシアへの旅行サービス提供の禁止を盛り込んだ場合、影響を被るのは主に欧州市民であると発言した。同報道官は、「この決定の影響を被るのは主に自分の費用でロシアを訪問することを望む欧州市民である。EUの見解によると、欧州市民は戦争にしか金を費やしてはいけないうだ」と指摘した。これに先立つ9月22日、EUobserverは、欧州委員会が19日に発表した制裁案に基づき、EUの第19弾対ロ制裁パッケージでは旅行分野が制裁対象に含まれる模様だ、と報じた。

2025.09.30

プーチン大統領、国有財産の迅速な民営化手続を承認

9月30日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、大統領の決定で定められた場合の連邦財産民営化の特別手続に関する大統領令に署名した。大統領令には、この文書は国際法に反してロシア国民に対する制限措置を導入することを目的とした米国とその同盟国の行動への対応として採択された、と述べられている。大統領令は、国の防衛能力を確保するために必要な場合、特定の条件の下で国が所有する連邦財産の売却が実施される可能性がある」と規定している。財産の市場価値の評価と関連報告書の作成は、契約締結から10営業日以内に実施されなければならない。連邦財産の国家登録、記録、権利の移転に関する特別な手続が定められており、それらの手続の期間が短縮されている。PSB銀行が、民営化される国有財産の売却をロシア連邦に代わって調整し売り手の役割を果たす。大統領令は、公布日から発効した。

※2025年9月30日付ロシア大統領令第693号は近日中に以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.09.30

ロシアが報復措置としてオーストリア外交官追放へ

9月30日付TASSによると、ロシア外務省はオーストリア政府がロシアの外交官に国外退去を通告したことに対抗し、ロシアも近日中にオーストリアの外交官を国外追放すると伝えた。同省は、「従来こうしたすべての措置に対して報復措置を取っている。オーストリア側にはすでにこの措置について伝達した。近いうちにオーストリアの同等級の外交官1名がロシアを去ることになる」と発表した。これに先立ちAPA通信はオーストリア外務省の担当者の話に基づき、同国がロシアの外交官1名を「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」に指定したことを報じていた。この外交官はすでにオーストリアから退去したという。

2025.10.01

モスクワの裁判所、KDVグループの資産を差し押さへ

10月1日付Interfaxによると、モスクワのトヴェルスコイ裁判所は、デニス・シュテングロフ氏とその父ニコライ・シュテングロフ氏の組織を過激派と認定し、デニス氏が所有する持株会社KDVグループをロシア連邦の収入として差し押さえた。同社はロシア最大の非上場食品企業の一つである。ロシア最高検察庁はKDVの時価総額を4,970億ルーブル、年間収入を7,560億ルーブル、粗利益を1,390億ルーブルと評価している。最高検察庁は、オーストラリア国籍のデニス・シュテングロフ氏と、ウクライナ国籍の父ニコライ・シュテングロフ氏は過激派として活動が禁止されるべき組織に所属していると指摘して、8月に訴訟を起こした。原告によると、同グループは主に外国で活動しており、資金はロシアと外国の両方から調達されていた。捜査当局は、ニコライ・シュテングロフ氏がウクライナ側に資金援助を行っていた、と主張した。KDVグループは、菓子やスナックの製造、農作物の栽培を行っており、シベリアやロシア中央部（モスクワを含む）で「ヤルチュ！」ブランドのミニマーケットチェーンを所有している。同企業グループは、ロシアのさまざまな地域で10の工場を所有し、キリエシュキ、ヤシュキノ、バプキヌィ・セーメチキ、O' Zera、Baby fox、バルチモル、Calveなどのブランド名で製品を生産している。

2025.10.01

連邦税務局が特別外国居住者の管理強化

10月1日付Vedomostiによると、連邦税務局が特別外国居住者に対する管理を強化した。特別外国居住者とは、国外で年間183日以上生活するロシア国民およびロシア永住資格者である。以前はパスポートの出入国スタンプのコピーのみで「特別居住者」資格を証明することができたが、雇用契約書、賃貸契約書、搭乗券、家賃や医療サービスの請求書等の追加書類が求められるようになった。その理由は、パスポートに国境通過が記録されないケースが増えている（たとえばベラルーシ渡航や自動検問所を経由する場合）他、パスポートを2つ所持している可能性もあるためだ。国外居住の証拠が不十分とみなされた場合、特別外国居住者の資格が取り消される可能性がある。その場合は一般外国居住者とみなされ、国外の銀行口座に関する報告書の提出を義務付けられ、違反の責任を問われる可能性もある。専門家によると、こうした報告書は、制裁対抗措置を含むロシアの法令に違反する取引を含む資金移動の情報源とされる。さらに、所得の申告漏れが明らかになる可能性もあるという。同局はこれに先立ち、ロシアと金融口座情報を交換する国のリストからEU26カ国を除外し、アルメニア、カメルーン、ルワンダ、ジャマイカおよびニウエを追加した。

(2) その他制裁関連

2025.09.27

ロシア産ニッケル、EUによる第19弾制裁パッケージの対象から外れる

9月27日付TASSによると、EU諸国はロシア産ニッケルを輸入しており、この一部を軍事目的に使用している。EUは第19弾対ロ制裁パッケージにニッケル輸入規制を加える考えはない。フィンランドのテレビ・ラジオ放送局Yleが欧州議会議員の発言を受けて伝えた。「我々は他ならぬロシア産ニッケルを防衛産業の需要に充てている。一方で、我々はウクライナにおけるロシアの軍事行動を停止させ、ロシアの軍需経済が機能しないように進めていきたいとも考えている。これは倫理的に見ても極めて受け入れがたい状況だ。我々がロシアから買えば買うほど、ロシアの軍需産業は力を得てしまう」と欧州議会安全保障・防衛政策委員会のメリヤ・キュッロネン委員が語った。同氏によると、ロシア産ニッケルの供給が禁止された場合、世界ではこの価格が急騰し、業界に問題が生じるおそれがある。Yleの情報では、2024年にEUがロシアから買い付けたニッケルは10億ドル相当、2025年第1四半期には同3億ドル前後であった。EUが自力で生産できるニッケルはわずか3%ほどである。必要なニッケルの4分の1はロシアから輸入している。ニッケルは、EUでは戦略的重要原料のリストに加えられている。NATOにとっても、これは極めて重要な金属である。欧州委員会は第19弾対ロ制裁パッケージの一環として、ロシア、インド、中国の諸企業に対する輸出管理の厳格化を提案しているほか、一連の化学物質、鉱石、金属、塩類の輸出を禁止する。また同委員会は中国をはじめとする第3国の諸企業に対し、ロシアの軍産複合体を支援したとして制裁を発動するよう提案したほか、ロシア国外で使用される同国の決済システム「ミール」に対する一連の制限措置を講

じる計画である。欧州委員会はさらに、ロスネフチとガスプロムネフチが関与するあらゆる取引を全面的に禁止するとともに、ロシアおよびその他の国の一連の銀行に対する制限を厳格化するよう提案した。EUObserverポータルは、EU大使らが9月26日に常駐代表委員会で第19弾対ロ制裁パッケージの審議を開始すると伝えている。

2025.09.29

対ロ制裁による英国の損失は約700億ドル

9月29日付Izvestiaによると、モスクワ国際関係大学(MGIMO)の専門家の推計により、2022～2024年のロシア市場からの撤退に伴う英国の経済的損失は約700億ドルに上ることが明らかになった。実際の損失額はこの数字を上回る可能性もあり、英国企業99社の損失額は575億～772億ドルとされている。これは同国の大手企業の年次報告書および情報システムSPARKインターファクスのデータを分析した結果である。その他、株式を公開している同国企業53社の株価の推移も分析に用いられ、2022～2024年と2021年の売上高が比較された。損失額の大部分(約75%)を被ったのは、BP、Shell、British American Tobacco等大手7社である。最大の影響を受けたのは鉱物資源分野で、損失額は323億～380億ドルに上った。2番目は製造業で77億～125億ドル、3番目は商業で82億～105億ドルとなっている。英国は対ロ制裁の件数が最も多い国の1つで、現在もその数は増え続けている。しかし、同国では制裁によりすでに経済問題や政治的混乱が生じている。2022年以降、同国では4回の内閣改造が行われたが、現職首相の人氣が低迷していることから、早期議会選挙が実施される可能性もあるという。

2025.09.30

チェコ政府、同国で認可を受けていないロシア外交官の入国を禁止

9月30日付Vedomostiによると、チェコ政府は同国で認可を受けていないロシアの外交官パスポートおよび公用パスポートの所持者の入国を禁止した。チェコのヤン・リパフスキー外務大臣がSNSのXで発表した。同大臣は、この決定は自身の提案によって下された、と述べた。リパフスキー大臣によると、この措置は国際空港で実施される。「破壊工作の件数が増加しているが、外交官の身分を隠れ蓑にして活動する作業者がいる」と同大臣は説明した。

2025.09.30

欧州委員会、第19弾制裁パッケージはロシア産LNGの輸入に影響する

9月30日付Kommersantによると、EUはロシア産LNGの輸入禁止を導入する計画である。この措置は、対ロシア第19弾制裁パッケージに含まれる、とウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は述べた。同委員長によると、新たな制裁パッケージには、エネルギー、金融サービス、貿易分野の厳しい措置が含まれるという。安全保障問題に関するマルク・ルッテNATO事務総長と欧州委員会の協議に先立ち、「これが最重要の要素だが、ロシア産LNGのEUへの輸入が禁止される」と同委員長は強調した。

2025.10.02

米国政府、ウラル航空に対する輸出制限を1年間延長

10月2日付TASSによると、米国商務省はロシアのウラル航空に対する輸出特権の一時的取り消し命令を1年間延長した。米国政府の官報に当該文書が掲載された。米政権によると、ウラル航空は、輸出制限の対象となった航空機を使用して運航を行うなど、制限に違反した活動を継続していたという。

2025.10.01

米国が非友好国企業に対する輸出規制強化

10月1日付Kommersantによると、米国商務省は、すでに制裁の対象となっている企業が持分の50%以上を所有する子会社や支社に制裁の対象を追加する予定である。制裁対象企業は、米国の半導体やハイテクの輸出規制を回避するため、頻繁に子会社を利用してきた。今回の措置は、ロシア、中国等の企業が香港、トルコ、アラブ首長国連邦等第三国の形式的に独立した企業を介して米国の技術を輸入するスキームを阻止することを目的と

している。第三国の子会社は自社名で商品を発注し、最終荷受人向けに再輸出してきた。西側の企業は従来トルコやアラブ首長国連邦の子会社に商品を販売することができたが、今後はデューデリジェンスが求められるため、物流が複雑化し、コストが上昇し、重要な部品を入手する可能性が狭まる。部品や電子機器の輸入に依存するロシアのIT、航空および軍需部門は深刻な打撃を受けることになるという。なお、2025年上半期はロシアと米国の貿易額が増加し、ロシアの米国からの輸入額は2億8,500万ドルに達し、米国向け輸出額は25億ドルを上回った。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *